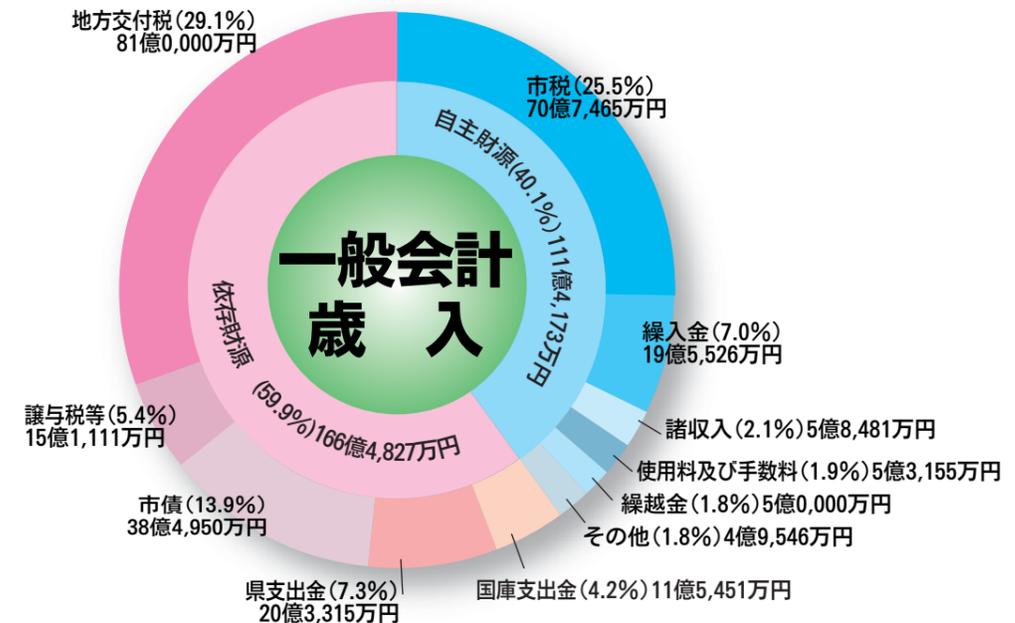
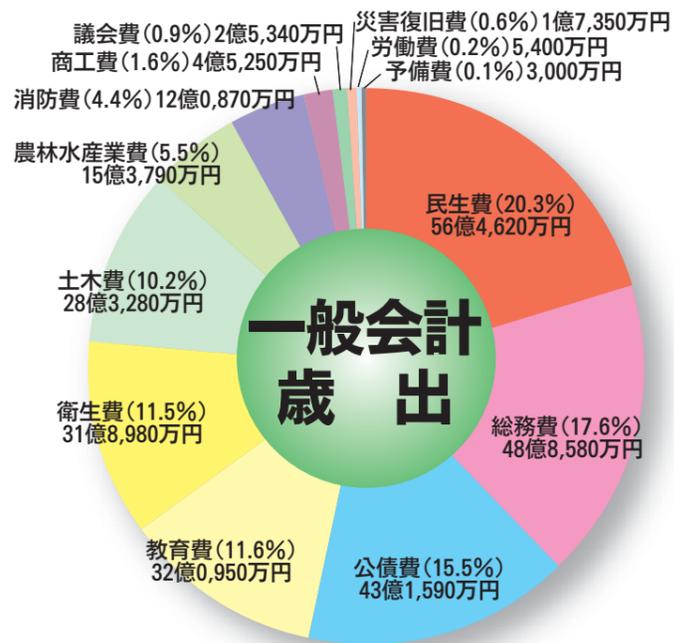


発展に向けたステップの年

億9千万円の内訳



一般会計277



情報・生活基盤を固め、借金の一括償還も

【一般会計(歳入)】

市税収入や分担金・負担金、使用料や手数料また繰入金などを合わせた自主財源は40・1%、地方交付税や地方債、国庫支出金などの依存財源は、59・9%となっています。市税収入が税源移譲などの影響で大幅に増額となっています。市債

【市の借金(借入)】

(市の借金)は、防災無線デジタル化更新事業、(仮称)消防防災センター建設事業、武並保育園建設事業の工事着手や継続事業であるCATV事業などの総合計画の各種事業を積極的に実施するために総額で約38億5千万円と昨年より4億5千万円増加しています。歳出総額を賄う財源が確保できないため、財政調整基金から11億9千万円繰り入れる予算としています。

総額は約527億円、前年度比0・8%の増

平成19年度の恵那市の予算が決まりました。人件費の抑制、指定管理者制度による経費の削減、事務事業の経常経費などを削減することにより、財源を確保し、総合計画の6つの基本目標に沿って各種事業を計画しました。一般会計の歳入では、市税で税源移譲や定率減税の廃止の税制改革などで約6億6千万円増額となる一方で地方交付税が2億円の減額、税源移譲の経過措置として交付されていた所得譲与税の廃止などにより、地方譲与税が約4億2千万円減額となりました。歳出では防災無線デジタル化更新

総合計画に基づくまちづくりの2年目となる平成19年度予算は、発展に向けたステップの年として、行財政改革により生み出した財源を総合計画などの各事業の着実な実施に充て、一般会計が277億9千万円(前年度比2・1%増)、特別会計、企業会計の合計では、527億390万円(前年度比0・8%増)となりました。問合わせ 財務課財政係 26 2111(内線352)

事業(仮称)消防防災センター建設事業、武並保育園建設事業などの工事着手による増額があるほか、将来の義務的経費を抑制するために、高利率の市債を繰上償還することとしています。このため一般会計では、昨年度より若干伸びた予算額となりました。特別会計は、表のとおりですが、交通災害共済事業特別会計は民間に同等の制度があるため行財政改革行動計画により廃止となっています。予算額は、国民健康保険事業助定や老人保健医療、簡易水道事業が増え、また公共下水道事業は特環竹折処理区の浄化センターの完成などにより減額となっています。企業会計では、病院事業の改修工事費などが減となり3・0%の減額となりました。

平成19年度会計別予算額

当初予算の内訳	平成19年度	平成18年度	増減率
一般会計	277億9,000万円	272億1,000万円	2.1%
特別会計	191億2,260万円	190億7,690万円	0.2%
老人保健医療特別会計	57億8,140万円	55億3,420万円	4.5%
国民健康保険特別会計(事業)	51億0,660万円	47億8,060万円	6.8%
国民健康保険特別会計(施設)	6億8,790万円	7億3,610万円	6.5%
介護保険特別会計	38億1,680万円	39億6,990万円	3.9%
公共下水道事業特別会計	18億1,250万円	23億2,880万円	22.2%
簡易水道事業特別会計	15億9,070万円	14億0,860万円	12.9%
農業集落排水事業特別会計	2億6,480万円	2億3,180万円	14.2%
駐車場事業特別会計	6,030万円	6,590万円	8.5%
交通災害共済事業特別会計	会計の廃止	1,910万円	皆減
上財産区特別会計	120万円	140万円	14.3%
遠山財産区特別会計	40万円	50万円	20.0%
企業会計	58億2,730万円	60億0,890万円	3.0%
病院事業会計	収益的支出 37億4,840万円 資本的支出 1億6,520万円	37億1,970万円 3億6,970万円	0.8% 55.3%
水道事業会計	収益的支出 8億9,340万円 資本的支出 5億4,810万円	9億0,000万円 5億6,260万円	0.7% 2.6%
介護老人保健施設事業会計	収益的支出 4億4,010万円 資本的支出 3,210万円	4億2,577万円 3,113万円	3.4% 3.1%
予算総額	527億3,990万円	522億9,580万円	0.8%

企業会計の予算規模は、収益的収支・資本的収支とも歳出予算規模としています。

【一般会計(目的別歳出)】

民生費では、武並保育園建設、児童手当の制度改正などで約4億8千万円の増、教育費では、中野方コミュニティセンター建設、恵那文化センター改修などで約4億2千万円の増となりました。借金の返済である「公債費」は約3億6千万円増加していますが、このうち約2億4千万円は市債の一部を一括返済(繰上

償還)することにより、将来の財政負担を軽減することとしています。

農林水産業費では、美濃東部区域農用地総合整備事業などで約3億6千万円の減。総務費では、防災無線デジタル化更新などの事業を実施しますが、CATV運営費の減、庁舎の耐震補強工事などの完了により総務費全体では約1億8千万円の減となっています。

こども元気プラザとして生まれ変わる元市図書館(恵那文化センター隣)



こんな事業を進めます

事業の名称	予算額
こども元気プラザの整備(新規)	3,100万円
武並保育園建設	2億7,592万円
乳幼児等医療費助成の拡充	1億6,631万円
不妊治療費の助成	260万円
高齢者等火災警報機設置補助(新規)	350万円
地域子育て支援センターの運営	955万円
障害者地域生活支援・自立支援給付	5億3,776万円
高規格救急車の導入(新規)	3,140万円
つどいの広場事業	205万円

図書館跡施設を活用し、少子化対策の中核として子育て支援の機能を集めるためのこども元気プラザ整備や武並保育園と藤へき地保育園を統合し、地域子育て支援センターを併設した武並保育園建設などの子育て

健康やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉)
武並保育園の建設やこども元気プラザを整備

環境を整備するとともに、災害時要援護世帯を対象に火災警報器購入にかかる補助金制度の創設、不妊治療費の助成、乳幼児等医療費助成、障害者地域生活支援・自立支援給付など福祉、健康の充実を図ります。

新年度の主な事業



豊かな自然と調和した安全なまち(生活環境)
(仮称)消防防災センター建設、上下水道整備を

(仮称)消防防災センター建設や防災無線のデジタル化など消防防災関係設備の統一を図ります。また上水道、簡易水道、公共下水道、特定環境保全公共下水道、合併処理浄化槽設置補助などの環境にかかる整備を行います。

平成18年度に策定した環境基本計画を実効性のあるものとするため、行動計画を策定し施策を具現化しま

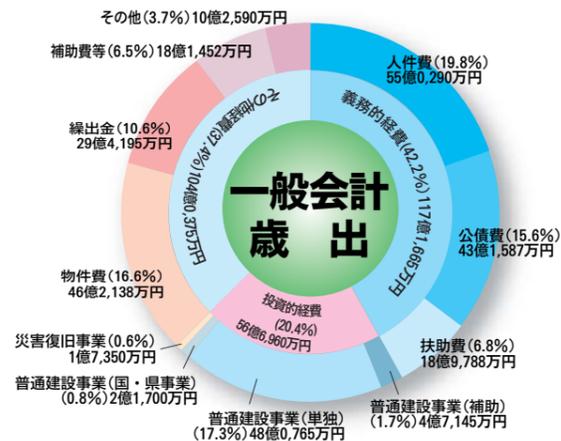
こんな事業を進めます

事業の名称	予算額
(仮称)消防防災センター建設	2億2,321万円
防災無線のデジタル化更新	2億3,300万円
上水道整備(笠置町、東野、武並町ほか)	1億6,160万円
簡易水道整備(笠置町、三郷町、上矢作町ほか)	6億9,092万円
公共下水道整備(大井町、長島町)	2億2,628万円
特定環境保全公共下水道(竹折、明智、上矢作ほか)	3億7,694万円
合併処理浄化槽設置補助(180基)	1億1,884万円
一般廃棄物最終処分場建設(調査、測量)	6,510万円
「環境基本計画」行動計画検討、環境フェア開催(新規)	328万円
地震ハザードマップ作成(新規)	880万円

新しく建設される(仮称)消防防災センター完成イメージ(大井町)



一般会計の性質別予算額



【一般会計(性質別歳出)】
人件費は、参議院議員選挙、岐阜県議会議員選挙、農業委員会委員選挙に係る人件費が増額となりましたが、行財政改革による職員の削減などで約7千9百万円の減額となりました。扶助費では、児童手当が0歳から3歳までの支給金額が引き上げられたことによる影響などで約4千5百万円増額したほか、公債費(借金の返済)は繰上償還、元金償還が始まった臨時財政対策債などで約3億3千万円増額となり、義務的な支出は昨年度より増え、支出全体の42.2%を占めています。
投資的経費のうち普通建設事業

は、庁舎耐震補強事業や美濃東部農用地総合整備事業などで昨年より約1億7千万円の減額となりましたが、林道大沢線の災害復旧費が新たに増額され、総額で約5億6千万9百万円となり昨年より微増となっています。
そのほかの経費のうち物件費では、道路台帳の統合事業が新たに増額になりましたが、県統合型GIS地図データ整備事業の完了、事務事業の経常経費で削減の効果があり、約1億1千万円の削減を行っています。繰出金では農業集落排水事業、公共下水道事業などで増額となっています。

市民1人当たりの額

納める市税の額	使われる金額
固定資産税 59,737円	民生費 99,178円
市民税 51,207円	総務費 85,821円
市たばこ税 6,063円	公債費 75,811円
都市計画税 4,509円	衛生費 56,030円
軽自動車税 1,962円	土木費 49,759円
その他 791円	その他 121,544円
合計 124,269円	合計 488,143円

市民1人当たりの額は1月1日現在の住民基本台帳および外国人登録の人口、56,930人で計算しています。

【市民一人当たりの年間額を家計に例えると】

<年間の収入額が約48万8千円。これを1カ月の家計と考えると>

収入		
項目	対応する予算項目	1人当たり収入額
毎月の決まった収入	市税	124,269円
親からの仕送り()	交付税、譲与税など	168,823円
事業収入	分負担金、使用料、手数料、国・県支出金	71,676円
貯金の取り崩し、先月の繰越	繰入金、繰越金	43,128円
その他	財産収入、諸収入など	12,629円
借入金	市債	67,618円
合計		488,143円

支出		
項目	対応する性質別予算項目	1人当たり支出額
家計費	人件費、物件費など下記以外	304,295円
施設建設費	投資的経費	99,589円
ローンの返済	公債費	75,810円
その他	積立金、予備費	8,449円
合計		488,143円

地方交付税などは本来地方自治体の固有の財源ですが、国から交付されますので、親からの仕送りと表現しています。

耐震補強をする大井第二小学校校舎
(大井町)



こんな事業を進めます

事業の名称	予算額
恵那文化センター大規模改修	2億4,130万円
恵那市中央図書館運営(新規)	8,284万円
中野方コミュニティセンター建設	3億2,854万円
岩村城下まちなみ保存	4,346万円
読書活動推進(小中学校図書購入)(新規)	961万円
山岡小学校校舎改築(基本設計)	1,240万円
少人数指導教育推進(小学校支援員配置)	2,007万円
子ども教室推進	272万円
総合型地域スポーツクラブ推進	200万円
大井第二小学校校舎耐震補強(H18年度繰越)	3億1,830万円
恵那西中学校屋内運動場耐震補強(H18年度繰越)	1,191万円



思いやりと文化を育む人づくりのまち(教育・文化)
図書館や学校の施設整備と人づくりを推進

市中央図書館の開館(7月7日予定)に併せ、地区公民館、学校図書館とのネットワークを構築し、より利用しやすい図書館の環境を整備します。また小中学校の児童、生徒数の図書を各学校に購入し、読書に対する関心を育み、人づくりを推進します。

安全な教育の場を確保するため、大井第二小学校耐震補強工事、大規

模改修、恵那西中学校屋内運動場の耐震補強工事を実施し、山岡小学校では校舎改築事業の基本設計を行います。昨年引き続き恵那文化センターの大規模改修、中野方コミュニティセンターの建設などコミュニティの場を整備します。



快適に暮らせる便利で美しいまち(都市・交流基盤)
武並駅南口を整備、光ケーブル網の整備推進

ケーブルテレビ施設整備、告知放送受信機の設置事業は、市の情報および防災情報などを全市の各戸にお知らせすることを目的に、引き続き事業を行います。

国道19号恵中拡幅の事業に併せ、関連市道の測量設計などを行い、拡幅が完了した時に生活に支障が出な

いよう計画的に整備を実施します。また武並駅の南口に駅舎、昇降設備、広場などを整備し、通勤・通学などの利便性を向上することにより、快適に暮らせる便利なまちを推進します。



こんな事業を進めます

事業の名称	予算額
ケーブルテレビ施設の整備	6億8,300万円
告知放送受信機設置	5億2,189万円
大崎土地区画整理事業	9,600万円
国道19号恵中拡幅	1億2,781万円
武並駅南口整備(新規)	4,440万円



活力と創造性あふれる魅力あるまち(産業振興)
工業団地整備に着手、観光PR活動を推進

交流人口を拡大するための観光物産展、観光大使活用などの観光PR事業、日本百名城スタンプラリー事業、大正100周年記念事業を展開します。また恵那ブランドの認定も引き続き行い、市の活性化を図ります。これに関連し、恵那栗の栽培振興も推進します。

就業の場を確保するため拡張が計画される恵那テクノパーク(武並町)



こんな事業を進めます

事業の名称	予算額
第3期恵那テクノパーク(工業団地整備)推進(新規)	100万円
農地・水・環境保全向上対策(新規)	1,208万円
企業誘致活動の推進	786万円
恵那栗栽培振興(新規)	433万円
日本百名城スタンプラリー(新規)	200万円
大正100周年記念事業(新規)	870万円
農村活性化住環境整備(飯地町)	1,729万円

安定した就業の場を確保するため、岐阜県土地開発公社と共同で第3期恵那テクノパークの開発の計画をし、企業誘致活動も積極的に行う予定です。



健全で心の通った協働のまち(市民参画)
さらなる地域づくり、市民活動を応援

平成18年度より実施されています地域自治体地域づくり推進事業は、引き続き地域の発展のため、補助金の交付を行います。また協働のまちづくりのための研修などを実施し、市民参画のまちづくりを推進します。ホームページでは市内の利用者に分かりやすく、常に新しい情報を提供するために改善します。

平成18年度に男女共同参画プラン

を策定したことから、策定記念イベントを開催し、男女共同参画プランの内容を幅広く公表していきます。家庭生活や地域における悩みを相談することができるアドバイザーを設置し、男女共同参画社会の問題を解決することができ、健全なまちづくりを推進します。

男女共同参画プランに基づき事業を推進(答申を受ける市長)



こんな事業を進めます

事業の名称	予算額
地域づくり事業 基金積立	3億5,000万円
地域自治体地域づくり推進	1億0,000万円
市ホームページの改善(新規)	550万円
男女共同参画プランの推進	128万円
市民との協働・まちづくり市民活動推進	1,073万円
国際交流推進	749万円
恵那市行財政改革の推進	-